

2022年8月2日（火）16:30～17:30
2023年3月期第1四半期 決算説明会

【2023年3月期 第1四半期決算公表（P0）】

CFOの重田です。

本日は、お忙しい中ご参加頂き誠に有難うございます。

まず私から、2023年3月期第1四半期の経営成績概要についてご説明し、その後、経理部長の栗原より詳細をご説明します。

当四半期の世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策の影響による新たな供給制約の発生、インフレ高進など、不確実性の高い環境が継続しました。

一方で、このような環境においても、安定供給を支えるトレーディング機能と、グローバルに広がりを持つ事業ポートフォリオを通じて、引き続き力強い業績を示すことができました。

【経営成績サマリー（P3）】

それでは、プレゼンテーション資料3ページをご覧ください。

当四半期の経営成績サマリーについてご説明します。

基礎営業キャッシュ・フローは前年同期比305億円増加の3,004億円の獲得、四半期利益は前年同期比837億円増益の2,750億円となりました。それぞれ前年同期を上回り、本年5月に公表した事業計画に対して高い進捗率となりました。

今後も事業環境の不確実性の更なる高まりには注視が必要ですが、株主還元方針には変更ございません。当期の年間配当金は一株当たり120円を引続き下限とします。また5月の公表時から開始し、9月にかけて最大1,000億円の自己株式取得を実行中ですが、7月末時点での金額ベースの進捗率は約51%です。更に本日、6月末時点で保有する自己株式の内、大半の消却を決定しました。

現中期経営計画3年間 累計の基礎営業キャッシュ・フローに対する総還元性向33% 達成に向け、引き続き、機動的な株主還元を実施して参ります。

【事業計画に対する進捗率（P4）】

4ページをご覧ください。

こちらの表でご覧いただける通り、多くのセグメントで高い進捗率を実現しております。また、ここでは記載しておりませんが、前年同期比で四半期利益を見ますと、全てのセグメントで増益となっております。

特に、原料や素材などのトレーディング、北米自動車事業、ヘルスケア事業は、前期に大きな成長を見せましたが、その堅調な業績を継続しています。

不動産事業の売却益があった次世代・機能推進、評価益の影響があった生活産業セグメントは、特に高い進捗率となりました。

商品市況のアップサイドの取込み、並びに為替も業績に貢献しました。

尚、エネルギーセグメントでは進捗率がやや低めとなっておりますが、これはLNGトレーディングにおいて、デリバティブ取引に関わる評価損等を先行認識したことによるものであり、実態としては年間計画達成に向けて順調に進捗しています。

【事業環境と当社対応状況 (P5)】

5 ページをご覧ください。

事業環境と当社対応状況についてご説明します。

事業計画策定時において想定した外部環境のリスクが高まりつつありますが、当社は各種機能を発揮し、収益基盤の強化と拡大を継続しました。

まず、「トレーディング機能の発揮」においては、金属資源、エネルギー、化学品、鉄鋼製品、食料といった幅広い分野において、多様なサプライソースとロジスティクス機能を活かし、安定供給に向けた機能を発揮しました。

また、当社が強みを有する、グローバルに広がりを持つ事業ポートフォリオを活かして、力強い収益力を維持しました。米州においては、Penske グループ、Cameron LNG、不動産、NuMit、化学品など、多くの事業において、前年度に続き堅調な収益力を発揮しました。アジアにおいてはオールドスや IHH、欧州においては農薬事業で、好調な業績を実現しました。

更に、エネルギーソリューション分野において、計 1,300 億円の投資を決定しました。Mainstream、インド事業への参画により、大型再生可能エネルギー、いわゆる再エネ事業の取組みを強化しました。これに伴い、19 ページにも記載の通り、6 月末時点での再エネ比率は 22%まで高まりました。また豪州 Climate Friendly、New Forests への投資により、カーボンマネジメント領域の取組みを強化しました。

更に、アブダビ ADNOC との共同プロジェクト、米国 CF Industries との共同開発契約締結等、クリーンアンモニア事業にも進捗がありました。

【キャッシュ・フロー・アロケーション (P6)】

6 ページをご覧ください。

当四半期のキャッシュ・フロー・アロケーションの実績についてご説明します。

キャッシュ・インは、基礎営業キャッシュ・フロー3,000 億円と、米国等での不動産売却などの資産リサイクル 700 億円を合わせて、3,700 億円となりました。一方、キャッシュ・アウトは、投融資 2,370 億円と、自己株式取得 510 億円を合わせて、2,880 億円となりました。主な投融資案件としては、Mainstream、インド大型再エネ事業、Climate Friendly への参画、また既存案件における Capex 等で、石油・ガス生産事業、豪州鉄鉱石・石炭事業向けの支出がありました。

【財務戦略・ポートフォリオ経営の進化 (P7)】

7 ページをご覧ください。

当四半期末のバランスシートについてご説明します。

22 年 3 月末と比較して、ネット有利子負債は 0.3 兆円増加し、3 兆 6,000 億円となりました。一方、株主資本は 0.2 兆円増加の 5 兆 8,000 億円となりました。この結果、ネット DER は 0.62 倍になりました。事業環境の不確実性の高まりはありますが、それに備えるに十分強固な財務基盤となっています。

【ロシア LNG 事業 (P8)】

8 ページをご覧ください。

ロシア LNG 事業についてご説明します。

サハリン II 事業を取り巻く状況を踏まえた再評価を実施した結果、公正価値評価は 1,366 億円減少しました。これを主因として、6 月末時点のロシア LNG 事業における投融資保証残高は、債務保証引当控除後 2,718 億円に減少しています。

尚、損益並びに基礎営業キャッシュ・フローには反映されませんので、株主還元には影響はございません。

サハリン II 事業及び Arctic LNG2 事業の何れも、日本政府や事業パートナーを含むステークホルダーと協議の上、適切に対応して参ります。

以上で、私からの説明を終わり、続いて経理部長の栗原より、四半期業績の詳細をご説明します。

= 経理部長パート =

【経営成績の詳細 (P9)】

経理部長の栗原です。

それでは、経営成績の詳細についてご説明します。

【基礎営業キャッシュ・フロー：セグメント別前年同期比増減要因 (P10)】

10 ページをご覧ください。

まず、基礎営業キャッシュ・フローの前年同期比増減について、セグメント別にご説明します。

当四半期の基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比 305 億円増加の 3,004 億円の獲得となりました。

金属資源では、鉄鉱石価格の下落の影響がありましたが、石炭価格の上昇を主因に、148 億円増加の 1,422 億円の獲得となりました。

エネルギーでは、原油・ガス価格の上昇を主因に、52 億円増加の 524 億円の獲得となりました。

機械・インフラでは、持分法関連会社の配当 年度内期ズレを主因に、24 億円減少の 356 億円の獲得となりました。

化学品では、硫黄・肥料関連商品を中心とした堅調なトレーディングを主因に、75 億円増加の 320 億円の獲得となりました。

鉄鋼製品では、9 億円減少の 29 億円の獲得となりました。

生活産業では、堅調な穀物トレーディングや持分法関連会社からの配当増を主因に、57 億円増加の 223 億円の獲得となりました。

次世代・機能推進では、2 億円減少の 119 億円の獲得となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因として 11 億円の獲得となりました。

【四半期利益：セグメント別前年同期比増減要因 (P11)】

11 ページをご覧ください。

次に、当四半期利益の前年同期比増減についてセグメント別にご説明します。
当四半期利益は、前年同期比 837 億円増益の 2,750 億円となりました。

金属資源では、鉄鉱石価格の下落の影響がありましたが、石炭価格の上昇などを背景に、8 億円増益の 1,198 億円の利益となりました。

エネルギーでは、原油・ガス価格上昇を主因に、249 億円増益の 237 億円の利益となりました。

機械・インフラでは、北米を中心とした自動車・商用車事業の好調を主因に、97 億円増益の 389 億円の利益となりました。

化学品では、硫黄・肥料関連商品を中心とした堅調なトレーディングを主因に、72 億円増益の 231 億円の利益となりました。

鉄鋼製品では、3 億円増益の 70 億円の利益となりました。

生活産業では、堅調な穀物トレーディングやヘルスケア事業、プットオプション評価益を主因に、126 億円増益の 265 億円の利益となりました。

次世代・機能推進では、不動産事業における売却益を主因に、100 億円増益の 204 億円の利益となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・税金・利息などにより 156 億円の利益となりました。

【四半期利益：要素別前年同期比増減要因（P12）】

12 ページをご覧ください。

ここでは、当四半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は、LNG トレーディングにおけるデリバティブ取引評価損等の先行認識、鉄鉱石事業の配当減等があった一方で、自動車、オールドスを始めとする複数の事業、堅調なトレーディングが業績を牽引し、また LNG 事業の配当増もあり、約 70 億円の増益となりました。

「資源コスト・数量」は、金属資源事業における労務費・燃料費上昇等によるコスト面での影響、また豪州鉄鉱石事業におけるコロナ感染拡大による労働力制約や悪天候の影響による数量減を主因に、約 140 億円の減益となりました。

「資産リサイクル」は、米国・シンガポール不動産売却益を主因に約 80 億円の増益となりました。

「市況・為替」は、鉄鉱石価格の下落で約 270 億円の減益となる一方で、石炭価格で約 270 億円、原油・ガス価格で約 250 億円、銅価格で 40 億円、計 290 億円の増益となりました。為替は、円安を主因として約 450 億円の増益となりました。

「評価性/特殊要因」は、生活産業セグメントにおける評価益を主因に約 90 億円の増益となりました。

以上をもちまして、私の説明を終わります。